

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第1四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,277,118	1,209,036
保 険 料 等 収 入		942,834	971,989
(うち 保 険 料)	(942,707)	(971,731)
資 産 運 用 収 益		298,983	211,235
(うち 利息及び配当金等収入)	(164,721)	(168,610)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(100,943)	(155)
(うち 特別勘定資産運用益)	(21,922)	(14,507)
そ の 他 経 常 収 益		35,300	25,810
経 常 費 用		1,090,796	1,142,587
保 険 金 等 支 払 金		702,359	630,154
(うち 保 険 金)	(193,162)	(143,360)
(うち 年 金)	(213,918)	(174,391)
(うち 給 付 金)	(122,180)	(117,631)
(うち 解 約 返 戻 金)	(107,789)	(121,572)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(63,848)	(71,266)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		239,630	317,851
責 任 準 備 金 繰 入 額		239,521	317,740
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		109	111
資 産 運 用 費 用		21,520	49,151
(うち 支 払 利 息)	(819)	(813)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(13)	(498)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(39)	(6,214)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(12,205)	(31,934)
事 業 費 用		82,480	88,339
そ の 他 経 常 費 用		44,805	57,091
経 常 利 益		186,322	66,448
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		51,384	5,358
固 定 資 産 等 処 分 損		420	934
減 損 損 失		696	327
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		0	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		49,997	3,822
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	270
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		134,937	61,090
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		16,877	5,903
法 人 税 等 合 計		16,877	5,903
四 半 期 純 剰 余		118,060	55,186

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成27年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	253,414百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	180,044百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	76,392百万円
利息による増加等	123百万円
当第1四半期会計期間末現在高	357,190百万円

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,637,556百万円であります。

5. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

6. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金200,009百万円を含んでおります。

7. 当社は、平成27年7月24日付で、米国の StanCorp Financial Group, Inc. (以下「スタンコープ社」という)を買収し完全子会社とする手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。

(1) 買収の目的

海外保険事業の規模・収益の拡大を通じて、グループ全体の収益を拡大し、事業ポートフォリオを多様化(事業リスクを分散)することで、契約者利益をさらに向上させることを目的としております。

(2) スタンコープ社の概要

- ① 社名 StanCorp Financial Group, Inc.
- ② 本社所在地 米国オレゴン州ポートランド市
- ③ 事業内容 保険事業および保険関連事業(*)

(*)スタンコープ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

- ④ 収入保険料(連結:平成26年) 2,052百万米ドル
- ⑤ 総資産(連結:平成26年12月末現在) 22,711百万米ドル

(3) 買収完了の時期等

買収完了の時期は平成28年1月から平成28年3月頃を予定しております。また、買収金額は約4,997百万米ドル(約6,246億円)となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。当該買収は、米国の企業再編法制に基づき、当社が米国デラウェア州に特別目的会社を新規設立し、スタンコープ社と合併させる手法で行います。なお、当該買収については、スタンコープ社の株主総会での承認および日米当局の認可等が条件となります。

(注) () 内に記載した円貨額は、1米ドル=125円による換算額であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第1四半期累計期間

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	8件	187	140	327
合 計	8件	187	140	327

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.03%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。